

令和3年度当初予算（案）主要施策の概要

くらし安全防災局

問合せ先

くらし安全防災局総務危機管理室

企画調整担当課長 青木

電話 045-210-3412

目 次

I	令和3年度当初予算(案)前年度当初予算比較表 -----	1
II	令和3年度くらし安全防災局主要事業体系図 -----	2
III	令和3年度くらし安全防災局主要事業の概要-----	3
IV	令和3年度当初予算における重点的な取組み	
1	災害に強いかながわに向けて(神奈川県水防災戦略 対象事業)-----	8
2	安全で安心してくらせる地域社会づくり -----	10
【参考】	安全で安心してくらせる神奈川の実現-----	12
【参考】	令和3年度神奈川県水防災戦略の取組み(事業一覧) -----	14

I 令和3年度当初予算（案）前年度当初予算比較表

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	令和3年度 当初予算額 (案) A	令和2年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	令和3年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 支 出	庫 金	県 債		
(款) 総務費	8,182,191	5,791,339	141.3% 2,390,852	1,359,837	2,000,000	1,974,698	2,847,656	
(項) 安全 防災費	8,182,191	5,791,339	141.3% 2,390,852	1,359,837	2,000,000	1,974,698	2,847,656	
小 計	8,182,191	5,791,339	141.3% 2,390,852	1,359,837	2,000,000	1,974,698	2,847,656	
						29,102	△29,102	その他 特定 収入
一般会計 計	8,182,191	5,791,339	141.3% 2,390,852	1,359,837	2,000,000	2,003,800	2,818,554	

（特別会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	令和3年度 当初予算額 (案) A	令和2年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	令和3年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			繰 越 金	
				国 支 出	庫 金	県 債		
災害救助 基金会計	547,406	547,999	99.9% △593	282,508		264,897	1	

（単位 千円）

くらし安全 防災局 計	8,729,597	6,339,338	137.7% 2,390,259
-------------------	-----------	-----------	---------------------

II 令和3年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】
 ①石油コンビナート周辺自治体 ③原子力事業所の所在自治体
 ②横浜市及び川崎市 ④東京2020大会関係消防本部の所在自治体
 それ以外は、全市町村が対象

		(単位 千円)		
災害に強いまちづくり	地震・津波・水害対策の戦略的な推進	一部 新	市町村地域防災力強化事業費補助金 1,340,000	
	石油コンビナートなどの防災対策の推進		石油コンビナート災害対策推進費 4,920 ① 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 275,686 ①	
災害時応急活動体制の強化	災害時広域応援体制の強化		市航空消防隊運航事業費補助金 140,000 ②	
			現地災害対策本部等機能強化事業費 53,166	
			ビッグレスキューかながわ等実施費 21,565	
	火山災害対策の強化		箱根山火山観測・監視体制強化事業費 15,663	
			箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,909	
	災害時の情報収集・提供体制の充実	新	防災行政通信網再整備費 2,000,000 地震観測網更新整備事業費 33,496	
地域の消防力の向上		市町村等災害救助訓練促進事業費 2,650 消防活動強化支援事業費 3,947		
災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援		総合防災センター企画運営事業費 14,893		
被災地・被災者の支援	被災地・被災者の支援		被災者生活再建支援事業費 132,000 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 22,038	
放射能などへの対策の強化	放射能測定及び情報提供		放射線監視設備維持運営費 207,503 ③	
	原子力災害対策の推進		原子力災害対策施設浸水対策工事費 570,000 ③	
東京2020大会に向けた体制の強化	危機管理体制の強化		大規模イベント対応危機管理対策費 1,301 危機管理対策推進事業費 3,768	
		消防・救急体制の強化		消防・救急体制整備費補助金 23,622 ④
犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり	犯罪のない安全・安心まちづくりの推進		地域防犯力強化支援事業費 20,000 特殊詐欺被害防止対策事業費 12,490 防犯人材育成事業費 1,569	
		犯罪被害者などへの支援		犯罪被害者等支援推進費 10,032 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 55,540
			県民と一体となった交通安全運動・対策の推進	
安全で円滑な交通環境の確立				
安全で安心できる消費生活の確保	消費者被害の未然防止と救済		消費生活相談等事業費 94,865 消費者教育等推進事業費 41,778 消費者行政推進事業費補助 90,775	

Ⅲ 令和3年度くらし安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細をP8～11に掲載

1 災害に強いまちづくり

(1) 地震・津波・水害対策の戦略的な推進

- ★ ア 一部(新) 市町村地域防災力強化事業費補助金 1,340,000千円
地震防災戦略や水防災戦略に基づき、新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害対策、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 4,920千円
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。
- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 275,686千円
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時広域応援体制の強化

- ★ ア 市航空消防隊運航事業費補助金 140,000千円
県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。
- ★ イ 現地災害対策本部等機能強化事業費 53,166千円
現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備、市町村等と連携した訓練や研修等を行う。
- ウ ビッグレスキューかながわ等実施費 21,565千円
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

(2) 火山災害対策の強化

- ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 15,663千円
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
- イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,909千円
関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(3) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ★ ア (新) 防災行政通信網再整備費 2,000,000千円
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備に着手する。
- イ 地震観測網更新整備事業費 33,496千円
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した地震・傾斜計の更新を行う。

(4) 地域の消防力の向上

- ア 市町村等災害救助訓練促進事業費 2,650千円
災害救助訓練施設の利用環境を整備することにより、県内消防の能力向上とかながわ消防の連携強化を図る。
- イ 消防活動強化支援事業費 3,947千円
消防団の入団を促進するため、啓発リーフレットの発行などを行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

- ア 総合防災センター企画運営事業費 14,893千円
自助・共助の取組みを一層強化するため、防災情報・体験フロアの運営を行うとともに、防災関係の研修を開催する。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

ア 被災者生活再建支援事業費 132,000千円

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されないその他の地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度により被災者の生活再建を支援する。

イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 22,038千円

東日本大震災の被災者支援のため、避難指示区域等からの県内避難者への被災者用応急仮設住宅を県が借り上げ、家賃等を負担する。

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

ア 放射線監視設備維持運営費 207,503千円

原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

(2) 原子力災害対策の推進

ア 原子力災害対策施設浸水対策工事費 570,000千円

原子力災害時の緊急事態応急対策拠点施設である「オフサイトセンター」の強靱化を図るため、津波浸水対策工事を行う。

5 東京2020大会に向けた体制の強化

(1) 危機管理体制及び消防・救急体制の強化

ア 大規模イベント対応危機管理対策費 1,301千円

東京2020大会期間中の情報収集・連絡体制を充実するとともに、関係機関との会議を通じ危機管理のためのネットワークを強化する。

イ 危機管理対策推進事業費 3,768千円

事故や災害等に係る情報をリアルタイムで把握するため、SNS上の写真・映像等による緊急情報を収集する体制を強化する。

- ウ 消防・救急体制整備費補助金 23,622千円
東京2020大会に向けた消防・救急体制を強化するため、応援部隊を受け入れる受援消防本部及び応援を行う消防本部に対して補助する。

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ★ ア 地域防犯力強化支援事業費 20,000千円
安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。

- ★ イ 特殊詐欺被害防止対策事業費 12,490千円
多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。

- ウ 防犯人材育成事業費 1,569千円
犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

- ア 犯罪被害者等支援推進費 10,032千円
犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供し、犯罪被害者等を支える地域社会を形成するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、市町村等と連携した理解促進のための普及啓発を行う。

- イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 55,540千円
性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関との連携による支援を充実・強化する。

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

- ア 交通安全県民運動推進費 6,758千円
県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

8 安全で安心できる消費生活の確保

(1) 消費者被害の未然防止と救済

ア 消費生活相談等事業費 94,865千円
市町村の消費生活相談業務を支援し、県内の消費生活相談体制を充実するため、平日夜間及び土日を含めた相談のほか、県や市町村の相談員に対する研修等を実施する。

★ イ 消費者教育等推進事業費 41,778千円
成年年齢引下げに伴い若者への消費者被害の拡大が懸念されることから、消費者教育の充実を図る。
また、インターネットにかかる消費者被害の未然防止を図るため、被害事例や対処方法を学ぶ講座を実施する。

ウ 消費者行政推進事業費補助 90,775千円
市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等のための事業費を補助する。

IV 令和3年度当初予算における重点的な取組み

1 災害に強いかながわに向けて（神奈川県水防災戦略 対象事業）

★ 一部(新) 市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充（複合災害対応）

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害に備えるため、感染症対策を講じる市町村への支援を強化する。



<避難所等に設置する間仕切り>

(2) 予算額 13億4,000万円
(うち2億円分を拡充)

(3) 事業内容

- ア 複合災害を踏まえた避難所等の運営に必要な資機材整備に補助する。
- イ 消防団の感染症対策に係る資機材整備に補助する。



<ゴーグル>

★ 市航空消防隊への支援（市航空消防隊運航事業費補助金）

(1) 目的

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、県の要請に基づき、受援市町村へ消防防災ヘリコプターによる応援を行う横浜市、川崎市を支援する。



<消防防災ヘリコプター>

(2) 予算額 1億4,000万円
(各市 3,000万円から7,000万円に拡充)

(3) 事業内容

横浜市、川崎市の消防防災ヘリコプターの定期整備、パイロット教育訓練等の費用に補助する。

問合せ先

(市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充について)

- ア 災害対策課長 圓道 電話 045-210-3420
- イ 消防保安課長 能戸 電話 045-210-3422

(市航空消防隊への支援について)

- 消防保安課長 能戸 電話 045-210-3422

★ 現地災害対策本部等の機能充実 (現地災害対策本部等機能強化事業費)

(1) 目的

現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備、市町村等と連携した訓練や研修等を行う。

(2) 予算額 5,316万円

(3) 事業内容

ア 物資支援の受入体制整備

プッシュ型支援等で送られてくる物資を受け入れる体制を強化するため、防災シェルターやLED投光器等を整備する。



<防災シェルター>

イ 危機管理センターの拡充に伴う機器整備

大型モニターの新規導入やプリンター等の機器を整備する。

★ (新) 防災行政通信網の再整備 (防災行政通信網再整備費)

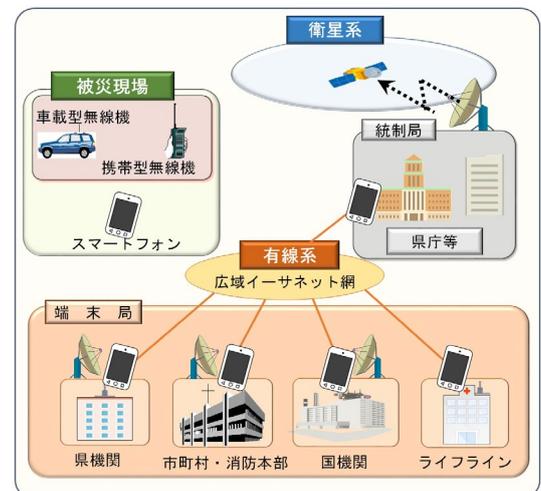
(1) 目的

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、再整備を行う。

(2) 予算額 20億円

(3) 事業内容

令和3年度から再整備に着手する。



問合せ先

(現地災害対策本部等の機能充実について)

災害対策課長 圓道 電話 045-210-3420

(防災行政通信網の再整備について)

総務危機管理室 企画調整担当課長 青木 電話 045-210-3412

2 安全で安心してくらせる地域社会づくり

★ 地域防犯カメラの設置促進（地域防犯力強化支援事業費）

（1）目的

安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する。

（2）予算額 2,000万円

（3）事業内容

自治会・町内会等の民間団体が設置する防犯カメラについて、市町村がその費用の一部を補助する事業に対して補助する。



＜県補助事業により設置した防犯カメラ＞

★ 迷惑電話防止機能を有する機器の設置促進（特殊詐欺被害防止対策事業費）

（1）目的

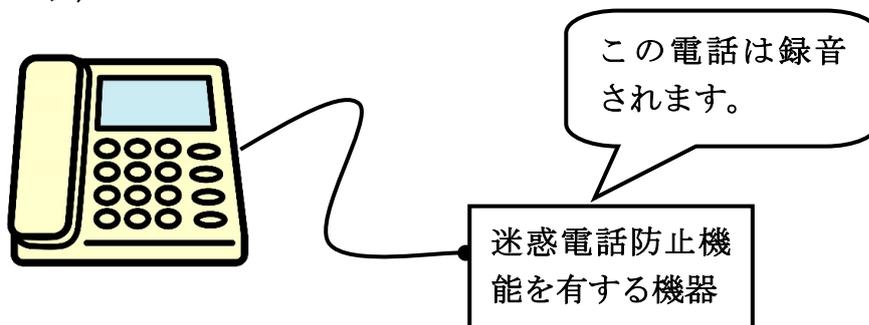
多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器を普及する。

（2）予算額 1,249万円

（3）事業内容

市町村が行う迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業（購入費の補助等）に対して補助する。

（機器のイメージ）



問合せ先

くらし安全交通課長 永野 電話 045-210-3550

★ 若者への消費者教育の充実（消費者教育等推進事業費）

（1）目的

成年年齢引下げを来年に控え、若者やその保護者を対象とした、消費者被害の未然防止を働きかけるための啓発を行う。

（2）予算額 4, 177万円

（3）事業内容

若者が巻き込まれやすい消費者トラブルについて、若者本人への注意喚起だけでなく、動画やWebページを活用して保護者への理解促進を図る。



<若者の消費者被害未然防止啓発動画>

問合せ先

消費生活課長 林 電話 045-312-1121(内線2620)

(6) 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みや中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1,341億5,063万円
 (3年度当初予算額 1,216億6,874万円、2年度2月補正予算額 124億8,188万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
(1)	地震災害対策の推進	979億9,624万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けて市町村の取組みへの支援を行う。また、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	14億7,143万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	271億2,850万円
新	③ 政令市市街地再開発臨時補助 密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等に対し、法人二税の超過課税を活用して政令市へ補助する。	1,151万円
	○ その他 防災空間の確保、ライフライン・建築物等の安全確保対策など157事業	581億 336万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	④ 市航空消防隊運航事業費補助 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する(2年度:各市 3,000万円⇒3年度:各市 7,000万円)。	1億4,000万円
新	⑤ 防災行政通信網再整備費 災害時に国や市町村等と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備に着手する。	20億円
	⑥ 現地災害対策本部等機能強化事業費 現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備等を実施する。	5,316万円
	⑦ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億8,110万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など77事業	89億 715万円
(2)	風水害対策の推進(水防災戦略)	435億6,508万円 (124億8,188万円)
	⑧ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 危険箇所の解消を進めるため、早急な対応や迅速な整備等が必要な箇所の対応工事や堆積土砂撤去、樹木伐採などを実施する。	59億5,671万円 (15億4,330万円)
	⑨ 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修、がけ崩れ等を防ぐ土砂災害防止施設の整備など、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業に重点的に取り組む。	329億 581万円 (102億6,648万円)
	⑩ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。	47億 255万円 (6億7,210万円)
新	・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充(2年度:11.4億円⇒3年度:13.4億円) 複合災害を踏まえた避難所等の運営に必要な資機材整備の補助 等	

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	46億6,539万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑪ 地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。	2,000万円
	⑫ 特殊詐欺被害防止対策事業費 多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。また、県民等に電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」を運用する。	9,575万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	628万円
	イ 犯罪被害者などへの支援	
	⑬ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関との連携による支援を充実・強化する。	5,554万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,003万円
	ウ 消費者被害の未然防止と救済	
	⑭ 消費者教育等推進事業費 成年年齢引下げに伴い若者への消費者被害の拡大が懸念されることから、消費者教育の充実を図るとともに、インターネットにかかる消費者被害の未然防止を図るため、被害事例や対処方法を学ぶ講座を実施する。	4,177万円
	○ その他 市町村相談窓口への支援など6事業	1億8,564万円
	エ 東京2020大会へ向けた対応	
	⑮ 警備体制の強化 東京2020大会を安全かつ円滑に開催するため、会場周辺に設置した防犯カメラや気球カメラの映像を分析することにより、観客等の異常な混雑状況や不審物の置き去り等を検知し、雑踏事故やテロ等違法行為を未然に防止する。	1億6,600万円
	⑯ 危機管理体制及び消防・救急体制の強化 大会期間中の情報連絡・収集体制を充実するとともに、消防・救急体制を強化するため、応援部隊を受け入れる消防本部及び応援を行う消防本部に対して補助する。	2,624万円
	オ 交通事故の防止	
	⑰ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新など、交通安全施設の整備を更に推進する。 (2年度:39.5億円⇒3年度:40.5億円)	40億5,136万円
	○ その他 交通事故防止活動の推進	675万円
	合 計	1,216億6,874万円 (124億8,188万円)

備考 (1)の計979億9,624万円のうち、(2)との重複(245億5,798万円)を除いた額は734億3,826万円

問合せ先

【①、②、⑥～⑩】	くらし安全防災局防災部災害対策課	課長	圓道	電話 045-210-3420
【③】	県土整備局都市部都市整備課	課長	齋藤	電話 045-210-6200
【④】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	能戸	電話 045-210-3422
【⑤、⑯】	くらし安全防災局総務危機管理室企画調整担当課長		青木	電話 045-210-3412
【⑪、⑫迷惑電話防止機能を有する機器、⑬】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課	課長	永野	電話 045-210-3550
【⑭特殊詐欺等被害防止コールセンター】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理	後藤	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑮】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	林	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理	本田	電話 045-211-1212(内線6411)
【⑰】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	屋島	電話 045-211-1212(内線5161)

令和3年度神奈川県水防災戦略の取組み（事業一覧）

事業名称	事業内容	予算額（千円）	
		2年度 2月補正予算	3年度 当初予算
(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策		1,543,300	5,956,710
ア 河川の緊急対応		1,543,300	5,655,972
1	河川改修事業費 令和元年の台風第19号により、新たに土砂が堆積するなど、氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。 (相模川、酒匂川、金目川など)	1,543,300	846,000
2	河川維持改修事業費 令和元年の台風第19号で溢水した箇所や常時土のうが設置されている箇所などについて、嵩上げコンクリート等の緊急対応工事を実施する。 (山王川、目久尻川、境川など)	-	714,410
3	河川修繕費 令和元年の台風第19号により、新たに土砂が堆積するなど、氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。 (相模川、酒匂川、金目川など)	-	4,095,562
イ 県営水道施設の災害対応力の強化		-	135,738
4	水道施設浸水対策事業 相模川、目久尻川等の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場と平塚揚水ポンプ所への浸水防止対策を段階的に実施する。	-	83,017
5	水道施設停電対策事業 大規模災害時等の水道施設の停電対策強化のため、浄水場の非常用発電設備の燃料供給を確実に受けられる体制を構築するほか、揚水ポンプ所の受電設備の更新や、電源車（令和2年度配備）との施設ごとの接続手順書の作成を行い、効率的な運用を図る。	-	52,721
ウ 漁港施設等の機能強化		-	115,000
6	県営漁港整備事業費 高潮等による被害を軽減するため、漁港施設、海岸保全施設の補強や整備を令和3年度に実施予定。 (三崎漁港、小田原漁港)	-	115,000
エ 県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化		-	50,000
7	県有緑地等緊急防災対策事業費 住宅地等への被害を未然に防止するため、災害発生可能性に着目した調査を実施し、危険木の伐採など緊急対策を実施する。 (鎌倉市二階堂など)	-	50,000

事業名称	事業内容	予算額（千円）		
		2年度 2月補正予算	3年度 当初予算	
(2) 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策		10,266,487	32,905,818	
ア 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備		4,940,000	12,316,395	
1	河川改修事業費	4,940,000	9,655,386	
			2,661,009	
2	三保ダムにおける流芥処理の強化	-	-	
イ 海岸保全施設等の整備		436,000	1,388,885	
3	海岸高潮対策事業費	436,000	961,000	
4	海岸補修費		-	264,354
5	海岸緑地整備事業費		-	163,531
ウ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化		-	410,000	
6	県営漁港整備事業費	-	190,000	
7	港湾補修費	-	220,000	
8	港湾改修費	-	-	
エ 土砂災害防止施設の整備		4,014,900	6,060,071	
9	通常砂防事業費	1,462,900	900,000	
10	防災砂防事業費		-	276,976
11	砂防施設改良費		-	249,200
12	地すべり対策事業費		20,000	228,900
13	急傾斜地崩壊対策事業費	2,532,000	4,296,315	
14	急傾斜地施設改良費		-	108,680
オ 治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化		26,587	454,254	
15	治山事業費	26,587	261,841	
16	林道改良事業費	-	192,413	

事業名称	事業内容	予算額（千円）	
		2年度 2月補正予算	3年度 当初予算
カ 道路の防災対策の充実・強化		759,000	11,221,213
17	橋りょう補修費	310,000	2,973,000
18	道路災害防除事業費	369,000	3,400,000
19	電線地中化促進事業費	80,000	877,511
20	道路改良事業費 街路整備事業費	-	3,970,702
キ 農業水利施設等の整備・強靱化		90,000	985,000
21	湛水防除事業費	90,000	50,000
22	農業用排水路整備事業費 土地改良基幹施設整備事業費	-	61,000
23	農業用施設防災対策事業費	-	104,000
24	農道整備事業費	-	770,000
ク 県有緑地の防災対策の強化		-	50,000
25	県有緑地等緊急防災対策事業費	-	50,000
ケ 流域下水道施設の耐水化		-	20,000
26	流域下水道建設事業費	-	20,000

事業名称	事業内容	予算額（千円）		
		2年度 2月補正予算	3年度 当初予算	
(3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策		672,100	4,702,558	
ア 市町村への支援		37,100	1,550,000	
1	市町村地域防災力強化事業費補助金	令和元年の台風被害を踏まえ風水害対策等の取組みを行う市町村に対する支援を強化する。（複合災害対策を除く）	-	1,140,000
2	複合災害対策への取組み	新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害に備えるため、避難対策等を行う市町村に対して支援する。	-	200,000
3	市航空消防隊運航事業費補助金	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して支援する。	-	140,000
4	農業用施設防災対策事業費補助	市町村が実施する農業用ため池の浸水被害想定調査や農村地域の避難対策を支援する。（根府川地区）	37,100	70,000
イ 情報受伝達機能の充実・強化		-	2,026,610	
5	防災行政通信網再整備実施費	市町村など防災関係機関との情報受伝達機能を強化するため、ICTの技術革新に合わせた、3～5年度に再整備を実施する。	-	2,000,000
6	県営漁港整備事業費	暴風・波浪時の状況を監視するとともに、県民に対して情報公開するため、監視カメラ等の設置、既存システムの改修を行う。（三崎漁港、小田原漁港）	-	20,000
7	LINEによる情報発信	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。	-	6,610
ウ 災害対応体制の整備		-	190,948	
8	現地災害対策本部等機能強化事業費	現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備、市町村等と連携した訓練や研修等を行う。	-	53,166
9	被災者生活再建支援事業費	県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域でも同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度により被災者の生活再建を支援する。	-	132,000
10	城山ダム流入量予測システムの機能強化	機能強化した城山ダム流入量予測システムを活用し、従来よりも精度を高めたダム流入量予測を行う。	-	2,266
11	ドローン活用強化事業	自動操縦機能などの最新機能を搭載した機種を追加配備し、ダム・貯水池の維持管理や災害対応等にドローンを本格的に活用するとともに、操縦研修を実施するなどの操縦人材育成に取り組む。	-	3,516
エ 避難対策の強化		635,000	935,000	
12	砂防関係事業調査費	施設整備や災害に伴う地形改変等に合わせ、適宜、土砂災害警戒区域等の見直しを行う。	170,000	387,000
13	水防情報基盤緊急整備事業費	市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラの設置、雨量水位情報を発信するウェブサイトの改修やダム情報の充実など、住民への河川情報提供の強化を図る。	465,000	547,000
14	砂防維持管理費	土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信等の取組みを推進する。	-	1,000
合計		12,481,887	43,565,086	